

# 衆議院財務金融委員会ニュース

【第198回国会】平成31年4月10日（水）、第10回の委員会が開かれました。

## 1 財政及び金融に関する件

・麻生財務大臣兼金融担当大臣、鈴木総務副大臣、うえの財務副大臣、大塚国土交通副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本銀行総裁 黒田東彦君

日本銀行副総裁 雨宮正佳君

日本銀行理事 衛藤公洋君

(質疑者) 末松義規君（立憲）、丸山穂高君（維新）、宮本徹君（共産）、緑川貴士君（国民）、古本伸一郎君（国民）、青山雅幸君（無）、川内博史君（立憲）

(質疑者及び主な質疑事項)

### 末松義規君（立憲）

- (1) 塚田前国土交通副大臣による下関北九州道路に係る付度発言問題に対する大臣の所感
- (2) 消費税率引上げ
  - ア 消費税率引上げの予定のみではなく引上げの決断をした旨を国民に示すか否かの確認
  - イ 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策
    - a 消費税率引上げへの対応との関係
    - b 消費税率引上げが延期された場合の実施の有無
  - ウ 消費税率引上げによる増収見込額
  - エ 需要変動対策等のコストが過大ではないかとの意見に対する政府の見解
- (3) 消費税率引上げによる実質的な所得減少
  - ア ポイント還元等の政策は需要平準化を図るものであり、消費税率引上げに伴う物価上昇による実質的な所得減少の影響を抑制するものではないという考えに対する政府の見解
  - イ 実質的な所得減少を抑制する措置の有無
- (4) 実質賃金の上昇
  - ア 人手不足とされる中で実質賃金が上昇しない理由
  - イ 人手不足であることの把握方法
  - ウ アについての研究の有無
  - エ 高い水準の賃上げが5年連続で実現しているとした連合の調査を踏まえた中小企業の賃上げ状況
  - オ 賃上げ抑制につながるような中小下請け企業に対するコスト削減要請に関する中小企業庁による調査の有無
- (5) 最低賃金
  - ア 我が国の最低賃金の水準が欧米諸国に比べて低い理由
  - イ 各国の比較をする際に金額以外に考慮すべき事項
- (6) 中小企業政策
  - ア 我が国企業の労働生産性が低い理由
  - イ 欧米諸国における企業規模別の労働生産性
  - ウ 我が国中小企業の生産性向上策について欧米諸国の中小企業との比較を踏まえて検討する必要性
  - エ 大企業からの下請け中小企業に対するコストダウン圧力の存在に関する政府の認識
  - オ 中小企業の取引先多様化にも貢献する中小企業の海外展開支援に関する政府の取組
- (7) 日銀の金融政策
  - ア 本年1月の「経済・物価情勢の展望」において、消費税率を2%引上げた場合の予想物価上昇率を2019年で1.1%、2020年で1.5%とした試算の方法
  - イ 所得が上昇しない中で物価が上昇すると国民の生活が苦しくなるのではないかという指摘に対す

- る日銀総裁の見解  
ウ 賃金動向について日銀が留意していることの確認  
オ 2%の物価目標と賃金の引上げが国民生活に与える影響についての大臣の認識

**丸山穂高君（維新）**

新紙幣・貨幣の発行

- ア 紙幣・貨幣を刷新する理由及び新デザインに対する大臣の所感  
イ 新デザインの決定方法  
ウ 肖像として採用された人物の選定基準  
エ 搭載される新たな偽造防止技術  
オ 二千年券  
a 新規発行の有無及びその理由  
b 流通促進に対する政府の考え方  
c 今般の刷新の対象にならなかった理由  
d 二千年券及び製造に必要なインキの在庫状況  
カ 1万円を上回る高額紙幣発行の是非についての政府の見解  
キ 新紙幣・貨幣の発行による経済効果についての試算の有無  
ク 新紙幣・貨幣への対応が必要な民間事業者への補助の有無

**宮本徹君（共産）**

租税の滞納処分

- ア 滞納処分の執行は慎重に行わなければならないとの見解に対する国税庁の認識  
イ 滞納処分を適切に行うための国及び地方の税務職員への研修状況  
ウ 滞納者の生活実態を把握せずに差し押さえをすることの是非  
エ 国税徴収法第76条に基づく給与等の差押禁止規定の趣旨及び母と子供の二人世帯において差し押えが禁止される額  
オ 銀行口座に振り込まれた滞納者の給与を差し押さえることの可否  
カ 銀行口座に振り込まれた日本政策金融公庫の教育ローンにより借り入れた資金を差し押えることの可否  
キ 納税猶予等の申請に必要な財産収支状況書に記載する生活費に、子どもの大学や専門学校の授業料が含まれることの確認  
ク 子どもの大学等の授業料支払いのために保管されている滞納者の預金を差し押える事例の有無  
ケ カの教育ローンにより借り入れた資金を差し押えられ、授業料が払えず退学となった場合の公庫の対応  
コ 銀行口座に振り込まれた給与や教育ローンにより借り入れた資金を差し押えることの是非についての大臣の見解  
サ 子どもの授業料支払いのために保管している滞納者の預金を差し押さえないように地方自治体に対して徹底する必要性

**緑川貴士君（国民）**

- (1) 下関北九州道路をめぐる政府の対応  
ア 下関北九州道路を除く他の海峡道路を整備する必要性  
イ 下関北九州道路が整備の対象として選ばれた理由

- (2) 予算に関する陳情を受けた際の財務省の対応
  - ア 陪席する職員がいるにもかかわらずメモを取らない理由
  - イ 陳情の面会内容を記録に残す必要性
  - ウ メモを残さないことによって陳情の内容が担当課に書面で伝わらない可能性
  - エ 陳情の内容について財務省内における情報共有の方法
- (3) 中古住宅市場の活性化及び空き家対策
  - ア 中古住宅市場の活性化を図るための税制あるいは予算上の措置についての取組状況
  - イ 2016年に策定された住生活基本計画における成果指標についての現状認識及び取組状況
  - ウ これまでの取組の総括と今後の展望
  - エ 空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号）の制定から4年が経過しての空き家抑制に関する取組状況

**古本伸一郎君（国民）**

- (1) 日本銀行の昨年度の収益とその内訳
- (2) 新紙幣の発行によって紙幣の総量が一時的に増加することで日本銀行の収益が増加する可能性
- (3) 検疫探知犬の配備
  - ア 平成31年1月に中部国際空港でアフリカ豚コレラが2件発見された事案における発見の経緯
  - イ 検疫探知犬によってアフリカ豚コレラが発見された件数
  - ウ 国際観光旅客税の用途
    - a 平成31年度予算における税収見込額
    - b 税収を検疫探知犬購入に充てることの可否
    - c 犬を訓練することにより爆発物の探知ができることの確認
    - d 予算が硬直化しないことについての確認
- (4) 少子化対策
  - ア 自治体による結婚祝い金の支給の有無
  - イ 内閣府による結婚新生活支援事業の予算規模及び利用実績
  - ウ 各自治体が独自に結婚に伴う税の軽減を行うことの可否
  - エ 上記イの制度における所得制限及び年齢制限を見直す必要性
- (5) 賃貸住宅入居者に対する歳出歳入両面の支援措置について検討する可能性

**青山雅幸君（無）**

- (1) 国債
  - ア 利回りがマイナスであることの意味
  - イ 損失を確定させてしまうマイナスの利回りの長期国債を日銀が買い入れるオペレーションの目的
  - ウ 日銀の量的緩和政策や長短金利操作が政府の財政規律を限りなく弛緩させたままにする可能性
  - エ プライマリーバランス（PB）黒字化が達成された後、現在積み上がっている国債をどのように返済していくかについての大臣の所見
- (2) 景気の現況と金融政策の運営
  - ア 景気動向指数における「下方への局面変化」の定義
  - イ PBの黒字化達成がなければ日銀の事実上の財政ファイナンスが続き、円の信認が失われ、コストプッシュインフレを招くおそれがあるとの指摘に対する大臣の所感
  - ウ 異次元の金融緩和は、財政再建、財政均衡について政府が協調行動をとることを前提に行われており、それが2013年の政府・日銀共同声明に明記されていることについての日銀総裁の認識
  - エ 国債の利払費の増加や既発債の暴落のリスクを念頭に置いたときに、2%のインフレ目標を超え

た場合の対策として日銀が利上げという手段を採り得るか否かについての日銀総裁の認識

**川内博史君（立憲）**

下関北九州道路をめぐる政府の対応

- ア 平成 20 年 3 月 12 日の衆議院国土交通委員会における「候補路線を格上げするようなことが将来起こった場合には、国会に諮らなければならない」旨の国土交通大臣答弁の「国会に諮る」の意味
- イ 現職の内閣総理大臣が議員として国土交通省の道路建設等の公共事業の促進の要望書に名前を連ねた事例の有無
- ウ 平成 28 年 3 月 31 日に国土交通大臣へ要望がなされた際の記録等の作成の有無
- エ ウの面会について記録文書を作成する必要の有無
- オ エについて作成の必要が無いと判断した理由
- カ 下関北九州道路が補助調査から直轄調査に格上げされることを財務大臣が知った時期
- キ 塚田前国土交通副大臣が福岡県知事選の応援に行くことを財務大臣は承知又は要請していたか否かの確認
- ク 塚田前国土交通副大臣の発言を聞いた際の財務大臣の感想
- ケ 下関北九州道路を今年度予算において地域連携道路事業調査に格上げすることを方針として決定した時期及び場所
- コ 方針決定の際の会議等については文書作成義務があることの確認
- サ 山口県の発表によれば、山口県知事等からの陳情に対し主計局長が「きちんと対応していきたい」と発言したとされているが、その発言の意味

- 2 金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 16 号）**  
・麻生金融担当大臣から提案理由の説明を聴取しました。